

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	北部焼却施設管理費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	業務委託により、市内から発生する可燃ごみ・破碎残渣・し尿し渣等を、1号炉(最大処理量45,000t)で周辺環境を害することなく衛生的に焼却処理するとともに、余熱の有効利用により発電を行い、関連施設へ電力を供給し余剰電力を売却する。 1号炉は長期契約(平成19年4月1日から令和9年3月31日までの20年間)で運転保守管理業務を委託している。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	年間41,218トンの可燃ごみ等を、周辺環境を害することなく、衛生的に焼却処理を行うとともに、余熱利用による発電(22,281Mwh)と関連施設への電力供給、余剰電力の売却を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢ハイトラスト(株) 他) (委託等内容: 1号炉運転保守管理業務委託 他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: IHI技術教習所 他) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 432,917 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	40,906 千円	光熱水費, 施設修繕費等
		役務費	4,092 千円	分析・保守点検手数料等
		委託料	386,690 千円	1号炉運転保守委託, その他施設保守管理委託等
		負担金補助及び交付金	277 千円	講習会参加負担金
		その他	952 千円	旅費, 使用料及び賃借料, 原材料費, 公課費
財源内訳	H30年度 支出済額 432,917 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	159,549 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(売電収入 他)	273,368 千円	
		一般財源		

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	9.60
再任用短時・任期付短時職員	2.00
非常勤職員	0.00
合計	11.60

※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	750,007	662,668	677,289	622,392			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	604,433	572,897	578,674	532,513			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	467,599	458,802	462,834	432,917			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	136,834	114,095	115,840	99,596			
	職員数(常勤   非常勤)	15.15   0.00	13.00   0.00	13.10   0.00	11.60   0.00			
	参考: 正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	130,164	108,650	111,319	95,561			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	6,670	5,445	4,521	4,035			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	145,574	89,771	98,615	89,879			
	①減価償却費	100,816	100,816	100,816	95,486			
	②退職給与引当金繰入額	44,758	-11,045	-2,201	-5,607			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1783.10	420,619	1558.83	425,105	1584.30	427,501	1449.73	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、焼却施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設運営事業者（SPC）に対して、適切な運営を行うように管理指導を行う。 新2号炉建設工事の開始に伴い、ごみの搬入計画が大きく変更となったため、円滑な施設運営に向けた搬入計画を検討していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き、適切な施設運営が行われるように管理指導を行う。 毎日の搬入量等を確認しながら実態を把握し、所内及び関係部署と調整し、現状に沿った搬入計画を策定していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	業務委託契約書に基づき北部環境事業所1号焼却炉の運営管理指導を行った結果、周辺環境に影響を及ぼすことなく適切かつ衛生的な運営が行われ、余剰電力の売却についても計画どおり実施された。 また北部環境事業所新2号炉整備・運営事業の契約締結に伴い、工事期間中における受入体制の見直しを行い、計画通りの搬入・処理を達成した。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b> 一般廃棄物の適正な処理は自治体の責務であり、市内から発生する可燃ごみ等の計画的な焼却処理を施設の維持管理を含め適切に実施していくことが求められる。 新2号炉工事期間中における計画的な処理を確実に行う。

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	可燃ごみの処理計画の策定に関すること	無	無		2
7	計量業務に関すること	無	無	1	1
8	搬入車両誘導業務に関すること	無	無	1	2
9	1号炉運営会社への処理についての指導・監督に関すること	無	無		1
10	残灰の処分に関すること	無	無	1	2
14	廃棄物処理手数料(現金)の収納(可燃ごみ処理)に関すること	無	無	1	1
15	廃棄物処理手数料(月極)の収納・徴収に関すること。	無	無	1	1
16	廃棄物処理手数料の減免に関すること。	無	無		1
21	電気主任技術者の職務に関すること	無	無		2
22	受変電設備の維持管理に関すること。	無	無		1
23	公害防止に関すること。(北部環境事業所・リサイクルプラザ藤沢)	無	無	1	
28	1号炉運営会社の維持管理に対する指導・監督・事務手続きに関すること。	無	無		2
29	廃棄物処理技術管理者(焼却施設)の職務に関すること	無	無		2
30	ボイラー・タービン主任技術者の職務に関すること。	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	廃棄物処理対策事業費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	一般廃棄物の適正処理の確保を図るため、市施設での適正処理が難しい処理困難物の処理や破碎磁選物の処理や破砕磁選物等の運搬などを業務委託等により実施する。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業実施内容	廃乾電池・廃蛍光灯、廃タイヤ等の処理困難物の適正処理や、破碎磁選物・アルミ選別物の運搬などを業務委託等により実施した。 (処理実績) 廃乾電池：98,700kg 廃蛍光灯：26,990kg 廃タイヤ：14.09 t (運搬実績) 破碎磁選物・アルミ選別物：222回																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先：野村興産(株)、大興運輸倉庫(株)、藤沢市資源循環協同組合他) (委託等内容：廃乾電池等の再利用処理及び運搬、破碎磁選物・アルミ選別物の運搬他) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	6,466 千円	光熱水費
		34,485 千円	1,514 千円	特定家電・廃家電リサイクル品等の処理手数料
		委託料	26,400 千円	廃乾電池等の再利用処理及び運搬、破碎磁選物・アルミ運搬等
旅費	105 千円	現地確認等の旅費		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		34,485 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	34,485 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	67,211	47,745	51,444	53,697			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,532	50,187	51,597	53,757			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	34,187	32,343	32,747	34,485			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,345	17,844	18,850	19,272			
	職員数(常勤 非常勤)	2.55 0.00	1.85 0.00	1.95 0.00	2.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	23,052	16,837	17,977	18,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,293	1,007	873	938			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,679	-2,442	-153	-60			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	8,679	-2,442	-153	-60			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	159.79	420,619	112.31	425,105	120.34	427,501	125.08	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市域内から発生する処理困難物の適正処理等を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	本事業は任意自治事務であるが，事業内容である「処理困難物の適正処理」については，廃棄物処理法において「市町村の役割」と規定されている。しかし，事業開始から一定年数を経過しており，財源が全て一般財源であることから，引き続き事業内容の精査を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	処理困難物を含む一般廃棄物の適正処理は，自治体の責務であるが，自治体ごとに受入基準及び処理方法に差異が生じているため，近隣自治体の状況なども勘案し，最適な処理方法を随時検討していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般廃棄物の処理をするうえで発生する，処理困難物の処理及び破砕磁選物，アルミ選別物の運搬などの業務委託等について適切な管理のもと業務が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	一般家庭から排出される処理困難物を含む一般廃棄物は，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において「市町村は，一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならない」と規定されているため，その適正処理は自治体の責務となっている。引き続き，施設の維持管理及び専門処理業者への業務委託による処理の確認・指導を適切に実施していく。 なお，処理困難物の適正処理については，法令等で具体的実施方法が明記されておらず，自治体間で処理方法に差異が生じているため，近隣自治体の状況なども勘案し，最適な処理方法を検討（他市町村では受入れていない処理困難物に係る受入基準の見直し等）していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
13	処理困難物の処理に関すること	無	無	1	1
14	資源化物に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	北部環境事業所整備費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	07	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高倉遠藤線の拡幅工事において支障となる北部環境事業所内の設備等の改修及び敷地後退工事を実施し、拡幅のための用地を確保する。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等							
事業実施内容	セットバックに支障となる設備等の撤去・移設を3カ年計画（平成28年度から平成30年度）で実施する事業の3年目として北部環境事業所セットバック工事を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	121,928 千円	工事請負費	121,928 千円	北部環境事業所セットバック工事
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	121,928 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 (焼却施設整備事業債)	91,400 千円		
	一般財源	30,528 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.95
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.95

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,211	63,088	91,758	130,305			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,999	61,254	92,060	131,187			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,793	49,680	80,460	121,928			
	償還金利息	0	0	0	104			
	人件費合計(①+②+③)	6,206	11,574	11,600	9,155			
	職員数(常勤 非常勤)	0.65   0.00	1.20   0.00	1.20   0.00	0.95   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	5,876	10,921	11,063	8,709			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	330	653	537	446			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,212	1,834	-302	-882			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,212	1,834	-302	-882			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	36.16	420,619	148.41	425,105	214.64	427,501	303.52	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、高倉遠藤線の拡幅工事の一区間(全体の一部)として実施しているため、当該事業のみで成果(数値)を判断することができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし。
(2) (1)解決のための今後の取組	-

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	当初計画から工事竣工が遅れたが，各工事施工業者との調整により，継続中である新2号炉建設工事の全体工期に影響することなく完成した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	セットバックに支障となる設備等の撤去・移設工事と敷地後退工事が完成したことで，平成30年度をもって事業完了。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
27	し尿処理施設の維持管理に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	北部環境事業所整備費(繰越分)										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	07	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高倉遠藤線の拡幅工事において支障となる北部環境事業所内の設備等の改修及び敷地後退工事を実施し、拡幅のための用地を確保する。						
対象	1. 個人	市民				429,317	人
根拠法令等							
事業実施内容	セットバックに支障となる設備等の撤去・移設を3カ年計画(平成28年度から平成30年度)で実施する事業の一環として、平成29年度予算の繰越により、「セットバックに伴う配管切り回し等工事」を実施した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	31,104千円	工事請負費	31,104千円	セットバックに伴う配管切り回し等工事
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	31,104千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他(焼却施設整備事業債)	23,300千円		
	一般財源	7,804千円		

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政費用 A	0	0	0	32,369
(1)現金を伴う支出(千円)	0	0	0	32,068
事業費(支出済額-②報酬合計)				31,104
償還金利息				0
人件費合計(①+②+③)	0	0	0	964
職員数(常勤 非常勤)				0.10 0.00
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
①職員給与合計(常勤)				917
②報酬合計(非常勤)				0
③退職金相当額				47
(2)現金を伴わない支出(千円)	0	0	0	301
①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				301
③不納欠損額				0
④その他( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105
			0.00	427,501
			75.40	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績		実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本事業は、高倉遠藤線の拡幅工事の一区間(全体の一部)として実施しているため、当該事業のみで成果(数値)を判断することができない。												
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-			-			-			-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	特になし。
(2)	(1)解決のための今後の取組	-

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業（工事）については、平成29年度に実施予定だったが、発注が遅延したのに加えて入札が不調となったため、予算繰越により、平成30年度に実施した。結果としては、事業の全体計画に支障を生じることなく完了できたが、入札不調については、不測の事情があったことを考慮しても、リスクを踏まえての早期発注が必要であった。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	本事業（工事）は、平成29年予算の繰越分として実施したため、平成30年度をもって終了となった。本件事案の原因・課題を情報共有し、職場内の教訓として今後の工事発注に活かしていくこととする。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
27	し尿処理施設の維持管理に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------



# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	最終処分場管理費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の最終処分場への埋立を行うとともに、最終処分場埋立終了後も、廃棄物が安定化し最終処分場を廃止するまでの間の施設維持管理を行う。															
対象	1. 個人 市民 429,317 人															
根拠法令等	法律等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終処分場埋立地の造成</li> <li>浸出水処理施設の維持管理</li> <li>発生ガス分析</li> <li>地下水、土壌、排水等のダイオキシン類測定分析</li> <li>埋立地の残余量調査</li> </ul>															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)藤沢興業公社, (株)神奈川保健事業社, (財)藤沢市まちづくり協会, アクアパルス(株), ムラタ計測器サービス(株), (株)湘南ウイステリア) (委託等内容: 最終処分場の埋立・造成・清掃, 浸出水処理施設維持管理, ダイオキシン類測定, 発生ガス分析) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 122,995 千円	事業費節別内訳			主な事業内容
		費目	支出済額 (千円)		
		報酬	2,196 千円	葛原最終処分場受付等作業員	
		需用費	28,776 千円	消耗品・燃料費・物品修繕・施設修繕・電気代・上下水道他	
		役務費	6,457 千円	電話料・手数料・最終処分場施設賠償責任保険料	
財源内訳	H30年度 支出済額 122,995 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
県支出金					
その他 ( )					
一般財源	122,995 千円				

	平成30年度
正規職員等	4.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	5.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	159,079	169,050	141,010	186,271			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	128,369	141,777	138,821	164,963			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	111,192	124,867	124,087	120,799			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,177	16,910	14,734	44,164			
	職員数(常勤 非常勤)	2.00 2.00	2.00 2.00	1.70 2.00	4.70 1.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	14,474	14,170	12,225	40,232			
	②報酬合計(非常勤)	2,196	2,196	2,196	2,196			
	③退職金相当額	507	544	313	1,736			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	30,710	27,273	2,189	21,308			
	①減価償却費	27,306	27,306	3,376	12,347			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-1,187	8,961			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	378.20	420,619	397.67	425,105	329.85	427,501	433.88	429,317

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、最終処分場の維持管理するための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設が老朽化している中で、適正な稼働状況及び安全性をいかに確保していくか。すでに埋立てが終了している最終処分場について、埋立終了及び廃止に向け、手続きを進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	長期的な保守計画の策定及び早期発見による修理をすることで適切な維持管理を行う。埋立終了及び廃止に向けた課題の整理、課題解決への着手。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	計画的な保守点検・修理により施設の機能を維持し、適切な維持管理が実施された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	最終処分場は、埋め立てた廃棄物が安定化するまで継続した維持管理が必要であるため、今後も長期に渡り計画的な保守点検、整備を行い施設の機能が維持できるよう適切な維持管理を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
36	最終処分場の維持管理(化学・水処理)に関すること	無	無		3
37	各種分析データの採取及び、調査、保管、報告に関すること	無	無		1
38	最終処分場周辺井戸の水質分析に関すること	無	無	1	
39	ダイオキシン類実態調査報告等に関すること	無	無		1
40	最終処分場の維持管理・整備に関すること	無	無	3	
41	最終処分場の跡地管理及び跡地計画に関すること	無	無	3	3
43	公有財産の管理及び清掃用地の借地に関すること	無	無	1	3
44	処分場施設担当庶務に関すること	無	無		1
45	予算、決算に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	リサイクルプラザ管理費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令に基づき、市域内から発生する不燃ごみ・大型ごみの破碎処理を実施する。 破碎施設の運転・保守管理は長期契約(平成25年4月1日～令和15年3月31日までの20年間)により委託している。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業実施内容	リサイクルプラザ藤沢において、業務委託により、本市域内から発生した大型ごみ及び不燃ごみの破碎処理(年間実績：10,189.29 t)を周辺環境を害することなく衛生的に実施した。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先：グリーンパーク藤沢(株)) (委託等内容：リサイクルプラザ藤沢の運転・保守管理等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金：IHI技術教室) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	14,350 千円	光熱水費等
		役務費	422 千円	電話料,傷害保険料等
		委託料	236,986 千円	リサイクルプラザ藤沢運営業務委託, 運営モニタリング業務委託
252,105 千円	負担金補助及び交付金	131 千円	講習参加者負担金	
	その他	216 千円	旅費,賃借料等	
	事業費節別財源内訳			
	費目	支出済額(千円)		
財源内訳	H30年度 支出済額	分担金・負担金		
		使用料・手数料	5,561 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(光熱水費実費収入)	8,955 千円	
252,105 千円	一般財源	237,589 千円		

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	5.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	678,264	750,218	673,041	670,277			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	287,340	372,868	304,463	306,067			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	251,061	321,265	249,847	252,105			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	36,279	51,603	54,616	53,962			
	職員数(常勤 非常勤)	3.80   0.00	5.35   0.00	5.65   0.00	5.60   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	34,352	48,690	52,087	51,335			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,927	2,913	2,529	2,627			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	390,924	377,350	368,578	364,210			
	①減価償却費	377,990	372,248	368,986	364,969			
	②退職給与引当金繰入額	12,934	5,102	-408	-759			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1612.54	420,619	1764.78	425,105	1574.36	427,501	1561.26	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、破碎処理施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設運営事業者（SPC）に対して、適切な運営を行うように管理指導を行う。隣接する北部環境事業所新2号炉（焼却施設）建設工事の開始に伴い、不燃ごみ破碎残渣の1号炉への搬出に一部制約が生じているため、円滑な施設運営に向けて施設運営事業者間の調整を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き、適切な施設運営が行われるように管理指導を行う。 焼却施設を含む各施設運営事業者との調整を随時図ることで、円滑な施設運営を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	業務委託によるリサイクルプラザ藤沢の適切な運営が実施されるよう管理指導を行い、周辺環境に影響を及ぼすことなく衛生的な運営が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令に基づき、大型ごみ・不燃ごみの計画的な破碎処理を施設の維持管理を含め適切に実施していくことが求められる。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	不燃ごみ及び大型ごみの処理計画の策定に関すること	無	無		2
12	搬入指導業務に関すること	無	無	1	1
18	廃棄物処理手数料(現金)の収納(不燃ごみ処理)に関すること	無	無		1
22	電気主任技術者の職務に関すること	無	無		2
23	受変電設備の維持管理に関すること	無	無		1
33	廃棄物処理技術管理者(リサイクルプラザ藤沢)の職務に関すること	無	無	1	2
34	リサイクルプラザ藤沢運営会社に対する指導・監督・事務手続きに関すること	無	無	3	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	リサイクルプラザ環境啓発事業費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	004	説明	02	課等の長	丸山弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地球温暖化防止や廃棄物の発生抑制, 循環利用等の取組を推進するため, リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設の運営及び環境ポータルサイトの運営管理を行う。						
対象	1. 個人	市民及びリサイクルプラザ藤沢来訪者			約	430,000	人
根拠法令等	条例 (市)	藤沢市環境基本条例					
事業実施内容	リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設及び環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」の運営を業務委託により実施し, 環境啓発に関する体験講座やイベントの開催, 環境ポータルサイトでの情報発信, 施設来館者への案内等の啓発事業を行った。 (開催実績) 体験教室: 102回・参加者438人 イベント: 4回・来場者1,892人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 特定非営利活動法人 地域魅力) (委託等内容: リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設等の運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ): <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	11,228 千円	リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設等運営業務委託他
		11,228 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	11,228 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.65
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,948	17,439	19,323	16,486			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,672	19,512	19,562	17,492			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,230	10,349	10,379	11,228			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,442	9,163	9,183	6,264			
	職員数(常勤 非常勤)	2.55 0.00	0.95 0.00	0.95 0.00	0.65 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	19,656	8,646	8,758	5,959			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	786	517	425	305			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,276	-2,073	-239	-1,006			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	5,276	-2,073	-239	-1,006			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	85.46	420,619	41.02	425,105	45.20	427,501	38.40	429,317

成果実績	指標名	環境啓発施設入場者数	目標	5,000	単位	人	6,000	単位	人	6,500	単位	人	6,500	単位	人
			実績	5,887	単位	人	6,564	単位	人	6,938	単位	人	6,322	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,106.34		2,656.76		2,785.10		2,607.72						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成26年度の運営開始以降, 平成29年度までは, 施設来館者数が年々増加していたが, 平成30年度で初めて前年度を下回った。運営開始から一定年数が経過したため, 事業内容の見直し等により, 来館者数の増加に向けて取り組む必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	展示物の見直しやリサイクル体験講座の充実を図るなど, 市民等に興味を持ってもらえるような施設運営を行うことで, 多くの方に来館してもらう。平成30年度から環境ポータルサイトの運営業務を, 施設の運営業務と一体で行うこととしたため, 環境啓発施設に関する情報を, サイト上でも広く発信していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境啓発に関する情報を様々な方法で発信し, リサイクル体験教室や環境啓発イベントを開催することにより, 循環型社会形成の実現や廃棄物の発生抑制, 減量・資源化の推進に向けた取組を実施した。運営開始から一定年数が経過し, 各年度の来場者数は概ね目標数前後で推移しているが, 引き続き目標数維持に向けた取組が必要である。
今後の方針	<p>事業の方向性 <b>現状維持</b></p> <p>廃棄物に関わる行政の取組は, ごみの処分に加えて3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進等により, ごみの減量化を図る事が重要な課題となっている。このため環境啓発に関する情報発信を継続的に行い, ごみの減量化・資源化を推進していく必要がある。今後も環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」も活用しながら情報発信を行い, 啓発事業に取り組む。</p>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
35	環境啓発施設運営に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	し尿処理関係費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市内から発生する生し尿及び浄化槽汚泥を、周辺環境を害することなく適正処理を行うとともに、施設の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	下水道処理を行っていない市民及び仮設トイレ利用者			17,000 人		
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	し尿2,251キロリットル、浄化槽汚泥推定11,047キロリットルを周辺環境を害することなく適正処理を行うとともに施設の維持管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 水ing(株), (株)西原環境東京・東北支店他) (委託等内容: 乾式脱臭装置定期点検, し尿受入槽破砕ポンプ定期点検他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: IHI技術教習所) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 89,434 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	33,924 千円	光熱水費 施設修繕費等
		委託料	19,352 千円	乾式脱臭装置保守点検, し尿受入槽破砕ポンプ保守点検等
		工事請負費	34,128 千円	遠心脱水機他オーバーホール工事
		負担金補助及び交付金 その他	36 千円 1,994 千円	講習参加者負担金 旅費 電話料 清掃・点検・調査手数料等
財源内訳	H30年度 支出済額 89,434 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ( ) 一般財源		89,434 千円

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	7.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	7.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	208,680	179,787	174,397	167,104			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	172,416	158,259	162,298	157,747			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	106,625	74,780	83,515	89,434			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	65,791	83,479	78,783	68,313			
	職員数(常勤 非常勤)	7.30 0.00	8.85 0.00	8.15 0.00	7.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	62,596	78,933	75,135	65,123			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,195	4,546	3,648	3,190			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	36,264	21,528	12,099	9,357			
	①減価償却費	14,821	14,821	14,821	14,302			
	②退職給与引当金繰入額	21,443	6,707	-2,722	-4,945			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	496.13	420,619	422.92	425,105	407.95	427,501	389.23	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、し尿処理施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	昭和36年に運用開始したし尿処理施設は，施設の老朽化が著しいことから，広域化施設の検討も含め今後の整備計画を策定する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	し尿処理施設については既に耐用年数を迎えていることから，オーバーホール工事や施設修繕により，現設備の適切な運営を維持しつつ諸課題を整理し，更新計画の検討を進める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内から発生する，し尿及び浄化槽汚泥の適正処理並びにし尿処理施設について，周辺環境に影響を及ぼすことなく衛生的な維持管理が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	関係法令に基づき，し尿及び浄化槽汚泥の計画的な処理を施設の維持管理を含め適切に実施していくことが求められる。事業費に含まれる工事請負費については年度間の差が大きいため，中期計画を策定し極力平準化を図っている所であるが，今後政策的経費に移行することも視野に検討を進めていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	し尿及び浄化槽汚泥の処理計画の策定に関すること	無	無		
4	し尿及び浄化槽汚泥の受入業務に関すること	無	無		1
5	し尿処理施設の運転操作に関すること	無	無		1
6	し渣の運搬に関すること	無	無	1	1
27	し尿処理施設の維持管理に関すること	無	無		2
28	廃棄物処理技術管理者(し尿処理施設)の職務に関すること	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------